

年頭所感

「変化への対応」
「気概を持って」

明けましておめでとうございます。
組合員・会員の皆様には、日頃より都振連・都商連の事業活動に格別のご支援とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨年豪雨による冠水浸水被害など、地球温暖化の影響とされる自然災害が発生しました。被災された皆様の事業の早期回復を心からお祈り申し上げますとともに、本年こそ穏やかな年になりますよう願っております。

さて、昨年の国内経済は、物価高への警戒感や所得の伸び悩みから消費マインドが停滞し、依然として厳しい事業環境が続いております。生産性の向上を図り、新たなニーズに対応するサービスや付加

価値ある商品を通じた価格提供し、利益を確保できる経営を目指してまいりたいと考えます。

商店街の持続的な運営についてですが、時代の変化を早く広く認識すること、その



東京都商店街振興組合連合会理事長
東京都商店街連合会 会長 山田 昇

変化への対応力が鍵だと考えます。

少子化や後継者減による活動の担い手不足は、多くの商店街が抱える長年の課題となっています。協力していただける人材をどこでどう確保し

ていくのか、若い世代が重荷と感じない商店街運営とはどういうものなのか、若手が商店街活動に参画しやすい環境をどうつくっていくのか。世代間の価値観の違いを相互に理解し、多様な考え方や視点を取り入れて、早急に対応を進める必要があると強く感じています。東京都へは、人材育成の観点から、若手組織の活動への支援や若い人が商店街で働きやすい環境の構築支援等の検討をお願いしているところではあります。

社会の変化はさらにスピードを増しています。キャッシュレス決済は当たり前の時代になりました。SNSやアプリの活用、地域通貨の導入などデジタル化も急速に進んでいます。とりわけ、生成AIによる効率化・高度化は、社会の変革を一段と加速させるものだと思います。

ITやAIの世界に対して「よくわからないから」と壁をつくらず、新しい商店街運営や担い手の負担軽減に活用するなど、積極的に活用を検討する気概を持ちたいと思います。

ありきたりな表現ではございますが、あきらめず、怖がらず、「進取の精神」を胸に挑戦する1年にしたいと考えます。組合員・会員の皆様と心を一つにし、希望に満ちた実りある年となりますよう祈念しまして、新年のご挨拶といたします。

明けましておめでとう。大規模地震などのリスクに向き合い、様々な

新年を迎えるに当た切り口から都市のレジリエンスを高めます。

今年「年」。「前」性を活かし、新たな経済成長を起す取り組みを推進し、時代を牽引してまいります。

また、「食」「エンターテインメント」など多彩な魅力を活かした観光産業の振興など、伝統と革新が紡ぎ出す東京の強みを磨き上げ、更なる活力を生み出していきたいです。

そして、昨年の世界陸上七人制フットボール大会で、日本代表が優勝したことが、国内の目を向けています。

「八」はまさに「末広がり」です。幸せが広がる一年とし、希望に満ち溢れた未来を共に創り上げてまいりましょう。

新しい年が、皆様にとって幸多き素晴らしい年となりますよう、心からお祈り申し上げます。

令和8年 元旦

小池百合子
東京都知事



東京都知事 小池百合子

明けましておめでとうございます。2026年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

【成長の果実を賞賛と投資】さて、昨年の世界情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化といった地政学リスクに加え、関税・輸出管理・産業補助・投資審査などが複合的に作用し、通商環境の再編が進行するなど、不確実性が一段と高まった一年でありました。

国内に目を向けますと、日本経済は賃金と物価の好循環に向けた兆しが見えつつありますが、依然として物価上昇に賃金が追いつかず、実質賃金の着実な回復が最大の課題です。長年にわたり積み重ねたデフレマインドを払拭し、成長の果実を賃金と投資へ確実に循環させることこそ、日本経済の再出発に向けた最大の鍵であります。

こうした中、国政においては、憲政史上初の女性総理として高市総理が誕生し、就任直後からトランプ大統領をはじめ各国首脳との会談を精力的に行い、首脳間の信頼醸成に努めてこられました。また、高市総理が議長を務める「日本成長戦略会議」におきましても、



小林 健
東京商工会議所 会頭

AI・半導体、造船、量子などの戦略分野への投資に加え、人的資本の強化、労働市場改革、スタートアップ支援、賃上げ環境整備など、将来の成長力を高める政策課題が明確に示されました。国の成長戦略と歩調を合わせつつ、民間の現場から具体的な提言と実行を積み重ねていくことが、

【成長型経済への転換を確固たるものに】「変革」と「価値共創」わが国の経済は、成長型経済への移行に向けた正念場を迎えています。しかし、企業数の99.7%、雇用の約7割(3大都市圏を除く)が約9割を占める中小企業は、円安・原油高に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足や労務費の増加、さらには消費低迷など多くの課題に直面しています。

成長型経済への転換を確固たるものとするためには、個々の企業が自己変革を果し、変化に対応する外部環境に適応していくなど、絶えず「変革」に挑み続ける姿勢が重要です。同時に、不確実性の時代においては、多様な主体が互いの強みを持ち寄り、新たな価値を共に創り、共に分かち合う「価値共創」の発想こそが、これからの日本経済を支える基盤になると確信しています。

【変革と価値共創による日本経済の再出発】

1. 成長型経済の実現に向けた環境整備
「変革と価値共創」を実現するためには、コストパフォーマンスを高めることが必要です。そのためには、適切な価格転嫁と取引適正の推進、賃上げ原資を確保する観点から賃金を上げて「雇用の質」を確保し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。そのためには、適切な価格転嫁と取引適正の推進、賃上げ原資を確保する観点から賃金を上げて「雇用の質」を確保し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。

2. 成長型経済の実現に向けた環境整備
「変革と価値共創」を実現するためには、コストパフォーマンスを高めることが必要です。そのためには、適切な価格転嫁と取引適正の推進、賃上げ原資を確保する観点から賃金を上げて「雇用の質」を確保し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。

3. 成長型経済の実現に向けた環境整備
「変革と価値共創」を実現するためには、コストパフォーマンスを高めることが必要です。そのためには、適切な価格転嫁と取引適正の推進、賃上げ原資を確保する観点から賃金を上げて「雇用の質」を確保し、賃金と投資の好循環を持続させる必要があります。

新春特集
初詣と商店街散策で
実りある年に
《2・3面に》

本年もよろしくお願い申し上げます
東京都商店街振興組合連合会
東京都商店街連合会
八令
年和
謹賀新年